

《住環境分野》

防災安全部

2022年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めていただくために必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。	他自治体の取り組み等	◆市内全ての避難施設(指定避難所)に「避難施設運営委員会」を設置しています。この会議体は周辺地域住民を中心に構成されており、施設ごとに住民目線の防災対策に取り組んでいます。 ◆2022年2月1日時点における多摩地区の消防団員充足率は平均84.2%、町田市は75.8%となっています。団員確保に向け、引き続き消防団活動の魅力をPRしていく必要があります。
所管事務	◆災害対応に関すること、町田市地域防災計画に関すること、国民保護に関すること。 ◆自主防災組織に関すること、指定緊急避難場所や災害用備蓄・資機材に関すること。 ◆消防団の運営に関すること。 ◆消防器具置場、消防車両及び消防水利に関すること。 ◆防災行政無線に関すること。		

2.2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は180人となり、2021年度までの目標(179人)を達成しましたが、今後は、自主防災組織リーダーの育成に加え、市民一人ひとりの防災意識を向上し、地域の防災力強化に努めていく必要があります。
- ◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」の修正が必要です。
- ◆消防団員の退団者数が入団者数を超過しているため、引き続き団員募集や退団防止の取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」を修正します。 ◆消防団員の確保のため、処遇改善や活動の魅力若年層にPRする必要があります。消防団と連携して、SNS等を活用した情報発信に取り組みます。 ○ 「町田市地域防災計画」2023年度修正に向けて、町田市版BCMに基づき、震災対応図上訓練を実施しました。 ◆消防団員の処遇改善や活動の魅力若年層にPRするため、消防団と連携し、SNS等を活用した情報発信に取り組みました。 ◆ポータルサイトを開設し、防災知識に関する情報をわかりやすく提供することで、市民一人ひとりの防災に対する意識の高揚を図りました。	◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	566	565	514	511	591	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	551	523	503		(2027年度)	
日頃から避難場所を確認している市民の割合	%	目標	-	-	52	54	60	市民意識調査において、「避難場所を確認している」と答えた割合
		実績	-	-	52		(2026年度)	
「とくむ」講座実施累計地区数	地区	目標	-	-	2	4	10	地域の課題を解決するために実践した活動地区数(2022年度からの延べ地区数)
		実績	-	-	2		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「在宅避難」をテーマとした啓発イベントを、高ヶ坂・成瀬地区及び忠生地区の2地区で実施するとともに、地域主体の避難施設運営の考え方を周知することで、地域防災力の向上に努めました。
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けて、対面での募集活動が困難な状況にあることから、感染リスクがなく効果的な募集活動や広報に取り組んだ結果、年間を通じて30名以上が新規に入団しました。しかしながら、退団超過の状態が続いているため、引き続き消防団員の処遇改善に努めるとともに、2021年度に締結した東京都住宅供給公社との協定を活用し、入団促進や退団防止の対策強化に努めます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2021年度				2022年度				勘定科目	2021年度				2022年度			
	2021年度	2021年度 A	2021年度 B	差額 B-A	2022年度	2022年度 A	2022年度 B	差額 B-A		2021年度	2021年度 A	2021年度 B	差額 B-A	2022年度	2022年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	200,920	214,895	245,495	30,600	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち時間外勤務手当	25,430	7,952	12,361	4,409	保険料	5,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	195,483	152,190	171,803	19,613	国庫支出金	16,902	632	18,956	18,324	国庫支出金	16,902	632	18,956	18,324	18,324	18,324	
うち委託料	54,693	50,456	47,358	△ 3,098	都支支出金	0	1,477,291	1,496,011	18,720	都支支出金	0	1,477,291	1,496,011	18,720	18,720	18,720	
維持補修費	42,188	3,480	18,170	14,690	分担金及負担金	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	
補助費等	92,467	4,396,645	4,347,291	△ 49,354	その他	242	1,397	47	△ 1,350	その他	242	1,397	47	△ 1,350	△ 1,350	△ 1,350	
減価償却費	122,436	279,810	276,741	△ 3,069	行政収入 小計(a)	22,744	1,479,320	1,515,014	35,694	行政収入 小計(a)	22,744	1,479,320	1,515,014	35,694	35,694	35,694	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 635,121	△ 3,604,052	△ 3,582,764	21,288	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 635,121	△ 3,604,052	△ 3,582,764	21,288	21,288	21,288	
賞与・退職手当引当金繰入額	4,371	36,352	38,278	1,926	金融収支差額(d)	△ 3,208	△ 1,320	△ 1,094	226	金融収支差額(d)	△ 3,208	△ 1,320	△ 1,094	226	226	226	
行政費用 小計(b)	657,865	5,083,372	5,097,778	14,406	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 638,329	△ 3,605,372	△ 3,583,858	21,514	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 638,329	△ 3,605,372	△ 3,583,858	21,514	21,514	21,514	
特別費用(g)	0	4,002	2,337	△ 1,665	特別収入(f)	6,248	50	0	△ 50	特別収入(f)	6,248	50	0	△ 50	△ 50	△ 50	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,248	△ 3,952	△ 2,337	1,615	当期収支差額(e)+(h)	△ 632,081	△ 3,609,324	△ 3,586,195	23,129	当期収支差額(e)+(h)	△ 632,081	△ 3,609,324	△ 3,586,195	23,129	23,129	23,129	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 176,078千円 消防団員報酬 64,690千円 会計年度任用職員報酬等 4,606千円 防災会議委員報酬 121千円	災害対策用備蓄乾燥米購入費 27,666千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託 22,550千円 屋外型避難用テント購入 18,956千円 災害対策用備蓄バスケット購入費 11,106千円 など
主な増減理由	町田市消防団に関する条例の一部改正により、消防団員の年額報酬に加え、これまで費用弁償として支給していた水火災等の出勤費を新たに出勤報酬として設けたため、12,849千円の増加。	屋外型避難用テントを購入したことにより、18,956千円の増加。 町田市洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、市内への全戸配布が完了したことにより、17,864千円減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	東京都常備消防委託料 4,113,148千円 消火栓設置・管理費補償金 181,519千円 東京市町村総合事務組合負担金 17,043千円 自主防災組織補助金 14,075千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,956千円
主な増減理由	東京都常備消防委託料が130,111千円減少。 消火栓の工事件数について、更新が9件、移設が38件、修繕が28件増加したため、消火栓設置・管理費補償金が72,552千円増加。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、屋外型避難用テントを購入したことにより、18,956千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		292,638	292,883	245	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	277,468	276,946	△ 522	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,910,023	5,715,131	△ 194,892		賞与引当金	15,170	15,937	767
		土地	2,900,135	2,900,135	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,363,823	1,354,874	△ 8,949	固定負債		1,166,897	1,059,077	△ 107,820
		建物減価償却累計額	△ 859,295	△ 884,500	△ 25,205		地方債	1,013,920	895,974	△ 117,946
		工作物(取得価額)	4,384,271	4,434,132	49,861		退職手当引当金	152,977	163,103	10,126
		工作物減価償却累計額	△ 1,878,911	△ 2,089,510	△ 210,599		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,459,535	1,351,960	△ 107,575	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		4,529,180	4,441,028	△ 88,152
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	1,491	1,491	純資産の部合計	4,529,180	4,441,028	△ 88,152		
	その他の固定資産	78,692	76,366	△ 2,326	負債及び純資産の部合計	5,988,715	5,792,988	△ 195,727		
	資産の部合計	5,988,715	5,792,988	△ 195,727						

④貸借対照表の特徴的事項

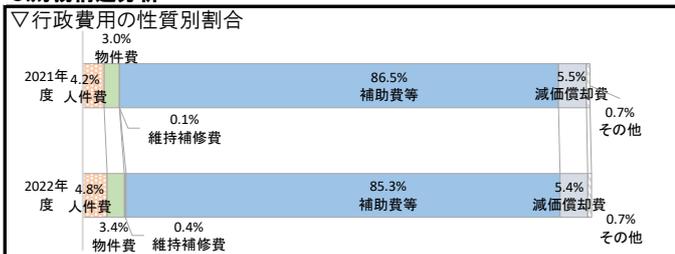
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,084,318千円 災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円 など	防火貯水槽 2,667,597千円 防災行政無線固定系子局 1,471,374千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 など	消防器具置場整備事業(2-1) 1,491千円
主な増減理由	消防器具置場(3件)の建物台帳を整理したことにより、8,949千円の減少。	防火貯水槽(5件)を無償取得したことにより、50,000千円の増加。 固定系子局の移設により、139千円減少。	消防器具置場(2-1)の整備にかかる測量、登記申請により、1,491千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,515,014	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	159,000
行政サービス活動支出	4,811,237	社会資本整備等投資活動支出	31,811	財務活動支出	277,468
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,296,223	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 31,811	財務活動収支差額(c)	△ 118,468
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,446,502
				一般財源充当調整額	3,446,502

5.財務構造分析

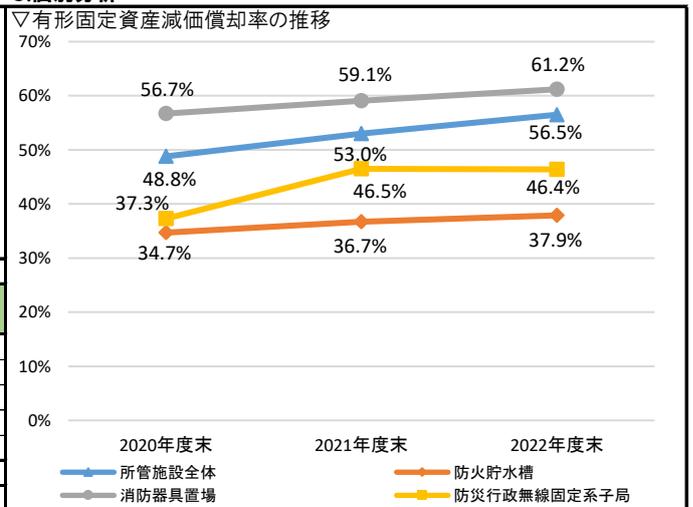


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
災害対策事務	16.1			1.7		17.8	16.1
消防団事務	3.8					3.8	3.1
消防施設事務	1.1					1.1	0.9
常備消防事務						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	21.0	0.0	0.0	1.7	0.0	22.7	20.1
2021年度 歳出目 合計	19.1	0.0	0.0	1.0	0.0	20.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆町田市地域防災計画及び町田市事業継続計画の検証と更なる災害対応力の向上のため、震災対応図上訓練を実施し、防災力の強化を図りました。これまでの自主防災組織リーダーの育成に加えて、市民一人ひとりが防災に関する知識を習得するための防災講座や、各種活動等の情報を提供するポータルサイト「まちだ防災カレッジ」を開設し、市民の防災に対する意識を高めました。
- ◆避難スペースを確保するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、屋外型避難用テントを購入しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆消防団員が過去10年間で104人減少したことに伴い、町田市消防団員報酬(人件費)が14,293千円減少する等、消防団員に係る費用が減少しています。
- ◆防災備蓄倉庫に食物アレルギーの方に配慮したご飯や粉ミルク等を配備する等、備蓄物資を充実したことにより、災害対策用備蓄米購入(物件費)が2012年度と比較して14,132千円増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆約10年ぶりとなる震災対応図上訓練を実施しました。訓練から抽出された課題の解決を図るよう、町田市地域防災計画を修正します。
- ◆「在宅避難」をテーマとした啓発イベントを、高ヶ坂・成瀬地区及び忠生地区の2地区で実施することで目標を達成しましたが、より一層「在宅避難」の推奨に向けた取り組みが必要です。
- ◆引き続き若手団員確保に向け、消防団の魅力を向上させ、SNS等を活用した情報発信が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市版BCMに基づき「町田市地域防災計画」を修正します。 ◆「アウトドア防災」を、在宅避難や地域における屋外避難の新しい手法として、避難者数の多い地区を中心に周知します。 ◆若手団員の確保に向け、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的 災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画			施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎		
	行政防災無線デジタル化整備局数	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	-		
		533	533	533		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	45.4%	53.8%	62.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は180人となり、2021年度までの目標(179人)を達成しましたが、今後は、自主防災組織リーダーの育成に加え、市民一人ひとりの防災意識を向上し、地域の防災力強化に努めていく必要があります。
◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」の修正が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」を修正します。 ◆これまでの自主防災組織リーダーの育成に加えて、今後は市民一人ひとりが防災に関する知識を習得するための防災学習の実施や、各種訓練を提供するポータルサイトを開設し、市民の防災に対する意識を高めていきます。		◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。	
取組状況	○ ◆「町田市地域防災計画」2023年度修正に向けて、町田市版BCMに基づき、震災対応図上訓練を実施しました。 ◆ポータルサイトを開設し、防災知識に関する情報をわかりやすく提供することで、市民一人ひとりの防災に対する意識の高揚を図りました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
日頃から避難場所を確認している市民の割合	%	目標	-	-	52	54	60	市民意識調査において、「避難場所を確認している」と答えた割合
		実績	-	-	52		(2026年度)	
「とりくむ」講座実施累計地区数	地区	目標	-	-	2	4	10	地域の課題を解決するために実践した活動地区数(2022年度からの延べ地区数)
		実績	-	-	2		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「在宅避難」をテーマとした啓発イベントを、高ヶ坂・成瀬地区及び忠生地区の2地区で実施するとともに、地域主体の避難施設運営の考え方を周知することで、地域防災力の向上に努めました。(高ヶ坂防災フェスタ「在宅避難に欠かせない備蓄トレ」、団地キャラバンin町田山崎「防災おかつづけ在宅避難」)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	90,534	119,101	137,182	18,081	地方税	0	0	0	0
物件費	144,501	105,759	137,114	31,355	国庫支出金	5,600	632	18,956	18,324
うち委託料	49,874	46,852	43,280	△ 3,572	都支支出金	16,800	0	11,020	11,020
維持補修費	40,468	1,265	2,547	1,282	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	21,043	14,746	25,643	10,897	その他	200	1,202	0	△ 1,202
減価償却費	5,823	165,308	165,189	△ 119	行政収入 小計(a)	22,600	1,834	29,976	28,142
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 282,725	△ 429,744	△ 466,790	△ 37,046
賞与・退職手当引当金繰入額	2,956	25,399	29,091	3,692	金融収支差額(d)	△ 141	△ 633	△ 469	164
行政費用 小計(b)	305,325	431,578	496,766	65,188	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 282,866	△ 430,377	△ 467,259	△ 36,882
特別費用(g)	0	3,081	2,337	△ 744	特別収入(f)	6,894	50	0	△ 50
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,894	△ 3,031	△ 2,337	694	当期収支差額(e)+(h)	△ 275,972	△ 433,408	△ 469,596	△ 36,188

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 132,455千円 会計年度任用職員報酬等 4,606千円 防災会議委員報酬 121千円	災害対策用備蓄乾燥米購入費 27,666千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託22,550千円 屋外型避難用テント購入 18,956千円 など
主な増減理由	職員構成の変動のため、常勤職員給料等が16,733千円増加、会計年度任用職員報酬等が1,359千円増加。	屋外型避難用テント購入のため、18,956千円増加。 震災対応図上訓練を実施したことにより、1,950千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金交付金 14,075千円 非常用電源等資器材購入費補助金 11,020千円 町田防火防災協会補助金 200千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,956千円
主な増減理由	都補助金による補助金制度を新設したことにより、非常用電源等資器材購入費補助金が11,020千円の増加。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、屋外型避難用テントを購入したことにより、18,324千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民一人あたりコスト	人	2022	431,018	1,153	147	屋外型避難用テントの購入や、非常用電源等資器材購入費補助制度を新設したこと等により、市民一人あたりコストが147円増加しました。
		2021	429,152	1,006	△ 115	
		2020	428,821	1,121	43	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

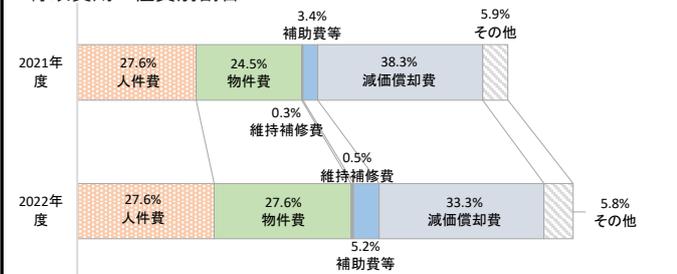
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	142,124	149,268	7,144		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	130,687	137,229	6,542	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	990,923	828,007	△ 162,916		賞与引当金	11,437	12,039	602
		土地	107,584	107,584	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	162,504	162,504	0	固定負債	599,991	470,622	△ 129,369	
		建物減価償却累計額	△ 135,340	△ 139,676	△ 4,336		地方債	485,115	347,886	△ 137,229
		工作物(取得価額)	1,729,741	1,729,602	△ 139		退職手当引当金	114,876	122,736	7,860
		工作物減価償却累計額	△ 873,566	△ 1,032,007	△ 158,441		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	742,115	619,890	△ 122,225	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	253,391	211,846	△ 41,545	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	253,391	211,846	△ 41,545		
	その他の固定資産	4,583	3,729	△ 854	負債及び純資産の部合計	995,506	831,736	△ 163,770		
	資産の部合計	995,506	831,736	△ 163,770						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫 7,129千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円	防災行政無線固定系子局 1,471,374千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など	計測震度計システム 2,916千円 軽トラック 813千円
主な増減理由	増減なし	固定系子局の移設により、139千円減少。	減価償却により、854千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

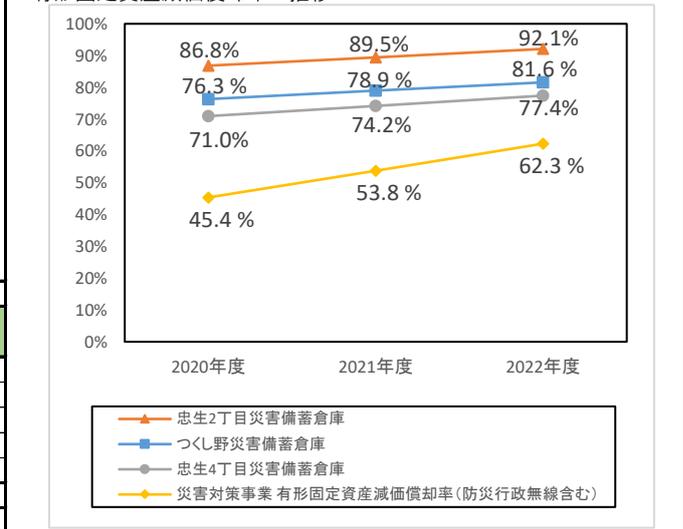


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	2022年度		2021年度	
				合計	合計		
防災情報事務	1.3			1.3	0.7		
防災訓練事務	1.9		0.1	2.0	1.6		
自主防・避難施設関係事務	4.1		0.6	4.7	3.3		
防災計画・防災会議事務	1.2			1.2	2.1		
防災課管理事務	7.3		1.0	8.3	7.7		
2022年度 特定事業 合計	15.8	0.0	0.0	17.5	15.4		
2021年度 特定事業 合計	14.4	0.0	0.0	15.4			

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆町田市地域防災計画及び町田市事業継続計画の検証と更なる災害対応力の向上のため、震災対応図上訓練を実施し、防災力の強化を図りました。
- ◆これまでの自主防災組織リーダーの育成に加えて、市民一人ひとりが防災に関する知識を習得するための講座の開催や、各種活動等の情報を提供するポータルサイト「まちだ防災カレッジ」を開設し、市民の防災に対する意識を高めました。
- ◆避難スペースを確保するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、屋外型避難用テントを購入しました。その結果、物件費と国庫支出金がそれぞれ18,956千円増加しています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆防災備蓄倉庫に食物アレルギーの方に配慮したご飯や粉ミルク等を配備する等、備蓄物資を充実したことにより、災害対策用備蓄米購入(物件費)が2012年度と比較して14,132千円増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆約10年ぶりとなる震災対応図上訓練を実施しました。訓練から抽出された課題の解決を図るよう「町田市地域防災計画」を修正します。
- ◆「在宅避難」をテーマとした啓発イベントを、高ヶ坂・成瀬地区及び忠生地区の2地区で実施することで目標を達成しましたが、より一層「在宅避難」の推奨に向けた取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市版BCMに基づき「町田市地域防災計画」を修正します。 ◆新しい被害想定に基づく避難者推計を実施し、避難施設の適正配置を検討します。 ◆アウトドアと防災を組み合わせ「アウトドア防災」を、在宅避難や地域における屋外避難の新しい手法として、避難者数の多い地区中心に周知します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 地域住民の生命、身体及び財産を守るために、消防団運営に係る事務を適正に執行し、地域防災力の充実強化を図ることです。

基本情報	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、町田市消防団に関する条例 ほか				
		2020年度	2021年度	2022年度	組織名	町田市消防団
	消防団員数	551	523	503	結団年月	1958/2/1
					構成	5個分団36個部
					団員数(2023年3月31日現在)	503人(うち女性24人)

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、対面での募集活動が困難な状況にあることから、感染リスクがなく、効果的な募集活動や広報に引き続き取り組んでいく必要があります。
- ◆消防団の退団者数が入団者数を超過しているため、引き続き団員募集や退団防止の取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆消防団員の確保のため、処遇改善や活動の魅力を若年層にPRする必要があります。消防団と連携して、SNS等を活用した情報発信に取り組みます。</p> <p>○ ◆3年ぶりに有観客で消防団出初式を開催し、最新の消防ポンプ車や救助用資器材の展示等も併せて行うことで、消防団員の士気の高揚と市民に対する防災意識の啓発を図りました。</p> <p>◆消防団員の処遇改善や活動の魅力を若年層にPRするため、消防団と連携し、SNS等を活用した情報発信に取り組みました。</p>	<p>◆消防団員として長く活動してもらえるよう、活動しやすい環境や整備をすることや、消防団員の事務作業負担の軽減などに取り組んでいきます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	566	565	514	511	591	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	551	523	503		(2022年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他の成果の説明

◆新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けて、対面での募集活動が困難な状況にあることから、感染リスクがなく効果的な募集活動や広報に取り組んだ結果、年間を通じて30名以上が新規に入団しました。しかしながら、退団超過の状態が続いているため、引き続き消防団員の処遇改善に努めるとともに、2021年度に締結した東京都住宅供給公社との協定を活用し、入団促進や退団防止の対策強化に努めます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	97,477	76,695	91,902	15,207	地方税	0	0	0	0
物件費	32,151	30,119	17,550	△ 12,569	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,264	1,089	1,169	80	都支出金	102	7,291	4,258	△ 3,033
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	33,077	27,687	25,192	△ 2,495	その他	42	158	35	△ 123
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	144	7,449	4,293	△ 3,156
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 168,608	△ 129,521	△ 140,574	△ 11,053
賞与・退職手当引当金繰入額	6,047	2,469	10,223	7,754	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	168,752	136,970	144,867	7,897	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 168,608	△ 129,521	△ 140,574	△ 11,053
特別費用(g)	0	550	0	△ 550	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 550	0	550	当期収支差額(e)+(h)	△ 168,608	△ 130,071	△ 140,574	△ 10,503

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	町田市消防団員報酬 64,690千円 常勤職員給料等 27,212千円	水火災出勤費 4,971千円 2022年度町田市消防団被服購入費 4,913千円 消防用ホース 1,426千円 など
主な増減理由	条例の一部改正により、町田市消防団員報酬が7,380千円増加。 職員構成の変動により、常勤職員給料等が7,827千円増加。	消防団の被服購入費が6,802千円減少。 消防団用防火服購入費が5,452千円減少。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 16,952千円 2021年度町田市消防団運営費交付金 5,250千円 消防団員福祉共済負担金 1,482千円 など	市町村総合交付金 4,258千円
主な増減理由	消防団員数の減少に伴い、消防団運営費交付金が252千円減少。 条例の一部改正により、防災訓練等に対する報償費が人件費に集約されたため、防災訓練等報償費が2,378千円減少。	消防団用防火服を購入しなかったため、消防団員安全装備品整備事業助成金が、1,692千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
消防団員1人あたりコスト	人	2022	503	288,006	26,113	消防団員の減少と常勤職員給料等の増加等により、消防団員1人あたりコストが26,113円増加しました。	
		2021	523	261,893	4,290		
		2020	551	257,603	△ 39,942		
		2022					
		2021					

④貸借対照表

(単位:千円)

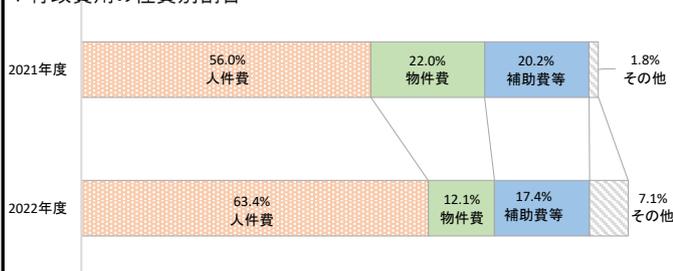
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,889	2,432	543	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,889	2,432	543
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	19,275	25,181	5,906
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	19,275	25,181	5,906	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,164	27,613	6,449
		土地	0	0	0	純資産	△ 21,164	△ 27,613	△ 6,449
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 21,164	△ 27,613	△ 6,449	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽消防団員数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
消防団運営事務	2.9					2.9	2.1
出初式事務	0.3					0.3	0.3
ポンプ操法大会事務						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	2.4
2021年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆3年ぶりに有観客で消防団出初式を開催し、最新の消防ポンプ車や救助用資器材の展示等も併せて行うことで、消防団員の士気の高揚と市民に対する防災意識の啓発を図りました。
- ◆消防団員の確保に向け、処遇改善や活動の魅力を若年層にPRするため、消防団と連携し、SNS等を活用した情報発信に取り組みました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆消防団員が過去10年間で104人減少したことに伴い、町田市消防団員報酬(人件費)が14,293千円減少する等、消防団員に係る費用が減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き若手団員確保に向け、消防団の魅力を上向きさせ、SNS等を活用した情報発信が必要です。
- ◆消防団員及び担当職員の更なる負担軽減や事務の効率化を図るため、デジタル化の推進が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆若手団員の確保に向け、消防団の魅力を上向きさせるとともに、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。	◆消防団員として長く活動してもらえるよう、活動しやすい環境や装備を整備することや、消防団員の事務作業負担の軽減などに取り組んでいきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

消防施設事業の目的は、さまざまな災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など	
	消防器具置場数	38	38	38	建設年月日	-	
						2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	50.2%	52.7%	54.1%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆詰所、ポンプ車について不具合や故障は発生しましたが、速やかに修繕等の対応を行ったため、大きな支障がでることはありませんでした。
 ◆消火栓の新設、移設、修繕工事については、東京都の工事計画に基づき予算執行する必要があるため、東京都との事前協議が必要不可欠です。予算管理を適正に行うためには、引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、工事の進捗状況等を管理する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、東京都の工事計画に基づく工事の進捗状況を適正に管理していくことにより、計画的な予算執行に努めていきます。 ◆既存の施設や備品等(詰所やポンプ車)を適切に管理しながら、計画立てて適宜更新を実施していきます。		◆老朽化した木造の詰所が10棟程度残っています。大規模災害時の活動拠点となるため、更新に向け用地確保等に取り組んでいきます。	
取組状況	△ ◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、東京都と十分な事前協議を行った結果、1箇所の新設、115箇所の移設及び71箇所の修繕工事を行い、計画的な予算執行に努めることができました。 ◆2023年3月22日に消防器具置場(3-3)で火災が起きたため、当初の計画よりも前倒して建て替える必要が生じました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	2	2	2	2		耐用年数に基づくポンプ車の更新台数
		実績	2	0	2			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市全体の考え方に基づき予算計上の優先順位付けを行った結果、1台の購入(更新)となりました。しかし、総務省消防庁から救助用資器材を搭載したポンプ車1台の無償貸与を受けられることとなったため、予定通り2台の更新を行うことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	12,910	12,662	13,834	1,172	地方税	0	0	0	0
物件費	21,703	16,312	17,139	827	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,428	2,514	2,910	396	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,720	2,215	15,623	13,408	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	38,348	110,953	183,308	72,355	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	116,613	113,652	110,702	△ 2,950	その他	0	37	12	△ 25
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	37	12	△ 25
賞与・退職手当引当金繰入額	287	4,738	2,491	△ 2,247	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 191,581	△ 260,495	△ 343,085	△ 82,590
行政費用 小計(b)	191,581	260,532	343,097	82,565	金融収支差額(d)	△ 3,067	△ 687	△ 625	62
特別費用(g)	0	271	0	△ 271	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 194,648	△ 261,182	△ 343,710	△ 82,528
特別収支差額(f)-(g)=(h)	4,273	△ 271	0	271	特別収入(f)	4,273	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 190,375	△ 261,453	△ 343,710	△ 82,257

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 13,834千円	消防器具置場等電気料・水道料 3,866千円 点検及び車検整備 2,511千円 消防ポンプ車修繕 2,304千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、1,172千円増加。	消防ポンプ車の修繕料が増加したことにより、632千円増加。 防火水槽用地等草刈・防草シート設置委託料が増加したことにより、328千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	防火水槽撤去工事(森野6丁目323) 13,747千円 消防器具置場修繕(全13件) 1,063千円 防火水槽修繕(全2件) 461千円 など	消火栓設置・管理費補償金 181,519千円 自動車重量税 938千円 市有物件災害共済分担金 602千円 など
主な増減理由	防火水槽(森野6丁目323)を撤去したことにより、13,747千円増加。	消火栓の工事件数について、更新が9件、移設が38件、修繕が28件増加したため、消火栓設置・管理費補償金が72,552千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2022				
		2021				
		2020				
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

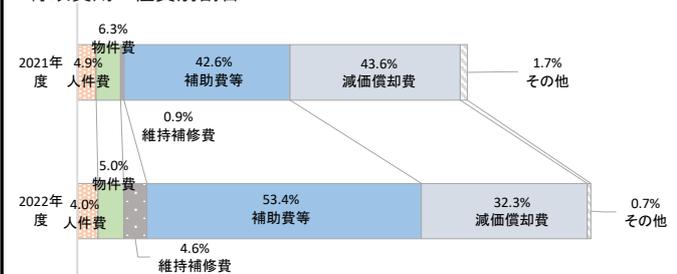
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	148,007	140,953	△ 7,054	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,218,848	4,186,871	△ 31,977	地方債	146,782	139,717	△ 7,065
		土地	2,092,299	2,092,299	0	賞与引当金	1,225	1,236	11
		建物(取得価額)	1,201,319	1,192,369	△ 8,950	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 723,955	△ 744,824	△ 20,869	固定負債	541,310	560,890	19,580
		工作物(取得価額)	2,654,530	2,704,530	50,000	地方債	528,805	548,088	19,283
		工作物減価償却累計額	△ 1,005,345	△ 1,057,503	△ 52,158	退職手当引当金	12,505	12,802	297
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	689,317	701,843	12,526
		土地	0	0	0	純資産	3,601,940	3,558,306	△ 43,634
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	1,491	1,491	純資産の部合計	3,601,940	3,558,306	△ 43,634	
	その他の固定資産	72,409	71,787	△ 622	負債及び純資産の部合計	4,291,257	4,260,149	△ 31,108	
	資産の部合計	4,291,257	4,260,149	△ 31,108					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,713,668千円 防火貯水槽用地 374,211千円 火の見櫓用地 4,420千円	消防器具置場 1,084,318千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円	消防器具置場整備事業(2-1) 1,491千円
主な増減理由	増減なし	消防器具置場(3件)の建物台帳を整理したことにより、8,950千円の減少。	消防器具置場(2-1)の整備にかかる測量、登記申請により、1,491千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



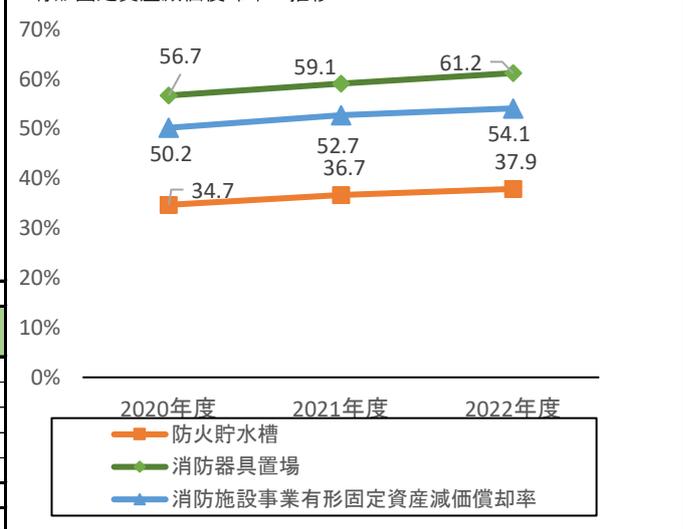
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
消防器具置場事務	0.3					0.3	0.2
消防車両事務	0.4					0.4	0.5
防火貯水槽事務	0.8					0.8	0.8
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6
2021年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用のうち、補助費等が53.4%を占めており、2021年度比で72,355千円増加しています。主な増加理由としては、消火栓の工事件数について、更新が9件、移設が38件、修繕が28件増加し、消火栓設置・管理費補償金が72,552千円増加したためです。
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市全体の考え方に基づき予算計上の優先順位付けを行った結果、1台の購入(更新)となりました。しかし、総務省消防庁から救助用資器材を搭載したポンプ車1台の無償貸与を受けられることとなったため、更新計画(毎年度2台)通りの更新を行うことができました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆維持補修費は、消防器具置場や消防ポンプ車の老朽化による施設修繕料や備品修繕料の増加に伴い、10年間で13,903千円増加しました。今後も、引き続き、老朽化した消防器具置場、ポンプ車については、計画に基づき更新を進めるとともに、適切な維持管理を行う必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆消火栓の新設、移設、修繕工事については、東京都の工事計画に基づき予算執行する必要があるため、引き続き東京都と十分な事前協議を行い、工事の進捗状況等を管理する必要があります。
- ◆消防器具置場、消防ポンプ車について不具合や故障は発生しましたが、速やかに修繕等の対応を行ったため、最低限の消防団活動を維持することができました。消防器具置場(3-3)に関しては火災により、消防器具置場としての機能に制限があるため、消防団活動に支障が出ないよう、早急に予算を確保し、建て替えを進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、計画的な予算執行に努めていきます。 ◆既存の施設や備品等(消防器具置場や消防ポンプ車)を適切に管理しながら、計画に基づき適宜更新をしていきます。消防器具置場(3-3)については、早急に建て替えを進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化した木造の消防器具置場が10棟程度残っています。大規模災害時の活動拠点となるため、更新に向け用地確保等に取り組んでいきます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	防犯や交通安全に関する情報の提供や知識の普及などを通じて、一人ひとりの犯罪被害や交通事故被害の減少に向けた行動を支援することで、町田市で暮らす人が安全に生活でき、町田市を訪れる人が安心して訪れることができるまちづくりを進めます。	他自治体の取り組み等	◆近隣市と比べ、市が行う防犯パトロールなどの防犯活動に個人として参加される方が多いことが特長となっています。
所管事務	◆生活安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆生活安全協議会及び生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆交通安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆交通安全推進協議会及び交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること		◆近隣市と比べて警察と強固な協力関係を築いており、互いの得意とするところを活かしながら、交通安全の啓発活動を連携して実施しています。

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆治安に不安を感じる割合は直近5年間で減少傾向にあります。「町田市安全安心まちづくり推進計画(2022年度～2026年度)」に掲げる「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するために、幅広い世代の方々の防犯意識の高揚や防犯活動の実施を促す取組を進めていく必要があります。
◆交通事故発生件数は直近5年間で減少傾向にあるものの、減少率は鈍化しています。「第3次町田市交通安全行動計画」に掲げる「事故を起こさない・事故に遭わない人づくり」のために、市民等の交通ルールに対する認識や身近な問題を把握し、ニーズに沿った啓発活動を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆防犯活動の担い手を増やしていくため、「ながら防犯」活動の普及や、親子や外国の方、学生等に協働パトロールへの参加を働きかけます。 ◆交通安全ミーティングを通して市民ニーズに即した内容に工夫していくとともに、対象者への伝わりやすさを意識した啓発を進めていきます。	◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取り組み、その情報をもとに地域ぐるみで「ながら防犯」活動を推進していきます。 ◆楽しみながら交通安全が身につく交通安全学習アプリを、シビックテックによるアジャイル開発で進めていきます。

◎「ながら防犯」活動の周知を進めるとともに、関係団体に働きかけを行い、親子や外国の方、学生といった幅広い方々との協働パトロールを実施することができました。◆市民が交通安全に関する疑問等を気軽に聞くことができるミーティングを、子ども、高齢者など幅広い世代の方々と実施しました。このミーティングを通して把握した情報を踏まえ、対象者への伝わりやすさを意識した啓発を進めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	目標	21	15	48	48	48	町内会・自治会、商店会、ボランティアなどと市、警察との協働パトロール隊のパトロール実施回数
		実績	26	30	61		(2026年)	
交通安全啓発人数	人	目標	10,000	11,000	15,000	15,000	15,000	交通安全教室の受講者、交通安全イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び交通安全動画の視聴延べ人数
		実績	9,950	18,332	21,159		(2026年)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆警察や地域団体との連携により、定期的に協働パトロールを実施したことに加え、関係団体に働きかけを行い、親子や外国の方、学生といった幅広い方々との協働パトロールを実施できたため、目標値を上回る61回実施することができました。
◆交通安全ミーティングを子ども、高齢者など幅広い世代の方々と12回実施しました。このミーティングを通して把握した情報を啓発活動における情報発信などに活用し、目標値を上回る延べ21,159人に啓発することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	56,185	54,770	58,280	3,510	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,141	2,364	3,177	813	保険料	0	0	0	0
物件費	4,776	23,035	23,300	265	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,341	20,970	20,712	△ 258	行政収入	1,421	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	10,660	8,200	7,937	△ 263	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	43	43	43	0	その他	0	286	257	△ 29
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,421	286	257	△ 29
賞与・退職手当引当金繰入額	16,740	15,766	13,668	△ 2,098	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 86,983	△ 101,528	△ 102,971	△ 1,443
行政費用 小計 (b)	88,404	101,814	103,228	1,414	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	1,178	0	△ 1,178	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 86,983	△ 101,528	△ 102,971	△ 1,443
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 1,178	0	1,178	特別収入 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 86,983	△ 102,706	△ 102,971	△ 265

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 56,986千円 会計年度任用職員報酬等 1,105千円 交通安全推進協議会委員報酬 189千円	民間交番運営業務委託料 12,832千円 交通安全・防犯に係る協働事業企画運営業務委託料 2,400千円 中学校自転車教室業務委託料 1,914千円 交通安全講話業務委託料 1,204千円 など
主な増減理由	常勤職員給料等が、職員の増員などにより、3,588千円増加。	交通安全行動計画策定支援・市民意識調査業務委託料が、計画策定が終了したことにより、6,171千円減少。交通安全・防犯に係る協働事業企画運営業務委託料が、新たな事業開始により、2,400千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 防犯協会補助金(町田) 687千円 防犯協会補助金(南大沢) 200千円 など	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金 257千円
主な増減理由	交通安全行動計画策定及び推進委員会委員謝礼が、計画策定終了に伴い委員会実施回数を減少したことにより、260千円減少。	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金が、交通災害共済の加入者数が減少したことにより、29千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,924	5,269	345
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	147,898	147,855	△ 43	地方債	0	0	0
	土地	147,595	147,595	0	賞与引当金	4,924	5,269	345
	建物(取得価額)	1,040	1,040	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 737	△ 780	△ 43	固定負債	50,246	54,559	4,313
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	50,246	54,559	4,313
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	55,170	59,828	4,658
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	104,025	99,324	△ 4,701
	その他の固定資産	11,297	11,297	0	純資産の部合計	104,025	99,324	△ 4,701
資産の部合計	159,195	159,152	△ 43	負債及び純資産の部合計	159,195	159,152	△ 43	

④貸借対照表の特徴的事項

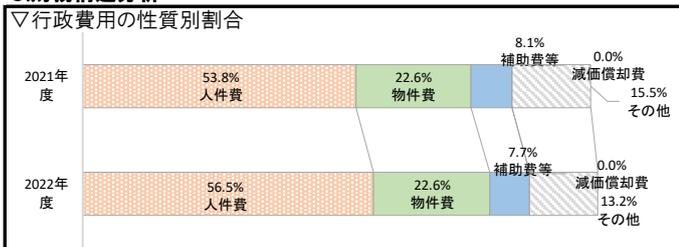
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 など	民間交番 1,040千円	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、43千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

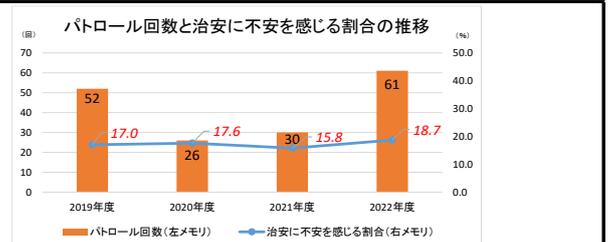
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	257	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,527	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 98,270	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 98,270
				一般財源充当調整額	98,270

5.財務構造分析

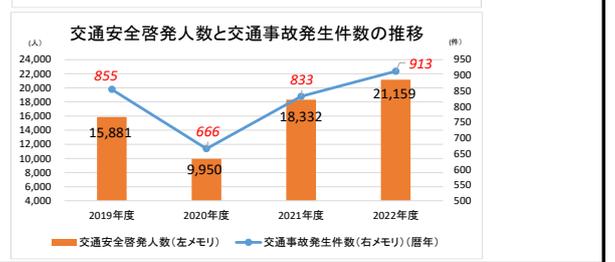


6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2022		2021	
				合計	(補助)	合計	合計		
市民生活安全課管理事務	2.4			0.1	2.5	3.0			
安全安心まちづくり推進事業	2.5			0.2	2.7	2.4			
交通安全推進事業	2.6			0.3	2.9	2.1			
					0.0	0.0			
					0.0	0.0			
2022年度 歳出目 合計	7.5	0.0	0.0	0.6	8.1	7.5			
2021年度 歳出目 合計	6.9	0.0	0.0	0.6	7.5				



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆防犯・交通安全の啓発活動について、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を一部縮小して実施していたところから、2022年度はコロナ禍前と同程度の活動を実施したことなどにより、時間外勤務手当が813千円増加しました。
◆「第3次町田市交通安全行動計画」の策定作業が2021年度に完了したため、策定に係る業務委託の終了や委員会実施回数の減少などにより、物件費のうち委託料及び補助費等が減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、市民生活安全課が発足した2017年度と比較して、18,524千円増加しました。このうち12,832千円は、2018年度に業務委託を開始した民間交番の運営経費が占めています。そのほか、2022年度は学生と協働で交通安全・防犯の大切さを発信する啓発紙を発行するなど、新たな啓発活動を実施したことにより、委託料が5,396千円増加しました。今後も、費用対効果を意識した啓発活動を行う必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆治安に不安を感じる割合は、2022年度に増加しています。「町田市安全安心まちづくり推進計画」に掲げる「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するために、幅広い世代の方々の防犯意識の高揚や、地域における防犯活動の意義を効果的に伝えるための取組を進めていく必要があります。◆交通事故発生件数は、コロナ禍前の状況に戻つつあります。「第3次町田市交通安全行動計画」に掲げる「事故を起こさない・事故に遭わないづくり」のために、市民等の交通ルールに対する認識やニーズを参考に、啓発場所や対象者に応じたより効果的な啓発活動を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆防犯活動の担い手を増やしていくため、引き続き、「ながら防犯」活動の普及や、親子や外国の方、学生等に協働パトロールへの参加を働きかけます。</p> <p>◆交通事故の状況や、交通安全ミーティングを通して把握した市民ニーズを踏まえ、対象者への伝わりやすさを意識した啓発を進めていきます。</p>	<p>◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取組み、その情報をもとに地域ぐるみで「ながら防犯」活動を推進していきます。</p> <p>◆楽しみながら交通安全が身につく交通安全学習アプリを、シビックテックによるアジャイル開発で進めていきます。</p>

